

昨年度あげられた課題と今年度の調査から示された事項

昨年度あげられた課題	アンケートおよびヒアリング調査から示された事項	
【課題1】 個体群管理の方針が明確でない	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ保護管理における捕獲の方針は、都府県により多様 ・捕獲の方針と施策(狩猟や許可捕獲の位置づけ、捕獲目標数の設定の有無)が合致していない県がある
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートで複数の捕獲方針を回答した県では、方針の優先順位と施策の優先順位が必ずしも合致していない
【課題2】 被害対策における目標設定の考え方を考える必要がある (目標捕獲数の設定根拠など)	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・目標捕獲数を設定している県(17県)のうち市町村に許可捕獲の捕獲目標数を割り振っているのは4県 ・多くの市町村で目標を達成しているのは1県
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・管理捕獲の目標捕獲数を設定している県では、市町村への割り振り、達成状況が良好
【課題3】 被害対策の実施状況を評価することが難しい	/	※今年度は取り上げなかった
【課題4】 保護管理を推進するための連携が図られていない	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> (・昨年度のレポートでは、鳥獣被害防止特別措置法との連携について紹介した) ・許可捕獲の権限のほとんどは市町村に委譲されている(有害:88%、数の調整:32%)
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の実施主体は市町村であるという、県の認識が確認された
【課題5】 施策を実施するための体制作りが十分に進んでいない地域がある	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・許可捕獲の実施体制を変える必要性を感じている
【課題6】 モニタリングが不十分な地域がある (収集する項目の優先順位、データの活用など)	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟に関してCPUE、SPUEを調査している県は約50%(許可捕獲に関しては10%弱) ・地域別個体数の増減目安や、捕獲頭数の検討に活用されている一方で、特定計画の見直し等に活用されていないという回答が約30%
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・CPUE、SPUEは生息状況のトレンド把握に利用されている
	アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・許可捕獲について内容の多くは捕獲頭数や位置に偏っており、どのような個体を捕獲しているか評価していない(収集している項目:性別43%、幼獣比17%)
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・体重を記録することで問題を抽出、施策展開の判断材料になっている